

IV 平成11年度実施調査の種類、現地調査期間、コンサルタント一覧表

新 規 続 続 の 別	調査の種類	調査の種別	調査の種別	現地調査 期間 (報告書説明)	調査業務契約者名 (役務提供契約)
1	中華人民共和国	○	○	11.6.28~11.6.30	
(1)1	鉱工業プロジェクト選定確認調査				
1	ラオス人民民主共和国	○	○	11.7.20~11.7.25	
(1)2	鉱工業プロジェクト選定確認調査				
1	ウイエトナム社会主義共和国	○	○	11.9.19~11.9.25	
(1)3	鉱工業プロジェクト選定確認調査				
1	カンボジア王国	○	○	11.11.7~11.11.14	
(1)4	鉱工業プロジェクト選定確認調査				
1	ラオス人民民主共和国	○	○	11.11.20~11.12.1	
(1)5	鉱工業プロジェクト選定確認調査				
1	ミャンマー連邦	○	○	11.11.15~11.11.19	
(1)6	鉱工業プロジェクト選定確認調査				
1	インドネシア共和国	○	○	11.11.28~11.12.4	
(1)7	鉱工業プロジェクト選定確認調査				
1	高度知的支援協力	○	○	11.12.5~11.12.24	(大和総研)
(1)8	鉱工業プロジェクト選定確認調査			12.1.10~12.3.4	(朝日監査法人)
1	高度知的支援協力	○	○	11.12.5~11.12.24	(大和総研)
(1)9	鉱工業プロジェクト選定確認調査			12.1.10~12.3.4	(朝日監査法人)
1	高度知的支援協力	○	○	11.12.5~11.12.24	(大和総研)
(1)10	鉱工業プロジェクト選定確認調査			12.1.10~12.3.4	(朝日監査法人)
1	タイ王国	○	○	12.2.2~12.2.6	
(1)11	鉱工業プロジェクト選定確認調査				
1	フィリピン共和国	○	○	12.3.1~12.3.4	
(1)12	鉱工業プロジェクト選定確認調査				
1	ミャンマー連邦	○	○		
(1)13	鉱工業プロジェクト形成基礎調査				
1	タイ王国	○	○	11.5.10~11.5.29	(株)三和総合研究所 (アイ・シー・ネット(株))
(2)1	鉱工業プロジェクト形成基礎調査				
1	モンゴル国	○	○	11.5.26~11.6.2	
(2)2	鉱工業プロジェクト形成基礎調査			11.6.23~11.7.3	
1	ウイエトナム社会主義共和国	○	○	11.7.18~11.7.29	(アロカムンク・ソサエテ(株)) (中部電力(株)) (八千代エンジニアリング(株))
(2)3	鉱工業プロジェクト形成基礎調査				
1	カンボジア王国	○	○	11.7.5~11.7.15	
(2)4	鉱工業プロジェクト形成基礎調査				
1	中華人民共和国	○	○	11.7.12~11.7.16	
(2)5	鉱工業プロジェクト形成基礎調査				
1	マレーシア国	○	○	11.8.17~11.8.26	
(2)6	鉱工業プロジェクト形成基礎調査				
1	ハンガリー共和国	○	○	11.10.31~11.11.21	(株)三和総合研究所
(2)7	鉱工業プロジェクト形成基礎調査				
1	フィリピン共和国	○	○	11.9.23~11.10.1	(日本オキエンジニアリング(株))
(2)8	鉱工業プロジェクト形成基礎調査				
1	マレーシア国	○	○	11.11.14~11.11.27	(株)安川エンジニアリング (株)ニュー・エック (システム科学コンサルティング(株))
(2)9	鉱工業プロジェクト形成基礎調査				
1	ウイエトナム社会主義共和国	○	○	12.3.15~12.3.25	(株)日本開発サービス (株)エー・エス・エンジニアリング (株)ニュー・エック
(2)10	鉱工業プロジェクト形成基礎調査				
1	シヨルダン・ハシミヤ王国	○	○	11.8.27~11.9.7	
(2)11	鉱工業プロジェクト形成基礎調査				
1	フィリピン共和国	○	○	12.2.21~12.3.22	(株)アツタ(株)
(2)12	鉱工業プロジェクト形成基礎調査				
1	インドネシア共和国	○	○	12.1.24~12.2.1	
(2)13	鉱工業プロジェクト形成基礎調査				
1	フィリピン共和国	○	○	12.1.23~12.3.10	(株)地域計画連合 (株)環境工学コンサルタント (株)レックスインターナショナル (八千代エンジニアリング(株)) (富士電記工務(株)) (株)ニュー・エック (株)三和コンサルティング (三菱マテリアル資源開発(株))
(2)14	鉱工業プロジェクト形成基礎調査				
1	インドネシア共和国	○	○	12.2.9~12.2.26	
(2)15	鉱工業プロジェクト形成基礎調査				
1	グルジア国	○	○	11.9.1~11.9.2	
(2)16	鉱工業プロジェクト形成基礎調査			12.2.29~12.3.10	(株)ADS Maroc
1	モロッコ王国	○	○		
(2)17	鉱工業プロジェクト形成基礎調査				

新規 継続 の別	調査の種類	現地調査 期間 (報告書説明)	調査業務契約者名 (役務提供契約)	調査の種類	
				予備調査	本格調査
				人 数	形 式
1	トルコ共和国		(Middle East Technical University)		○
(2)18	鉱工業プロジェクト形成基礎調査				
2	エジプト・アラブ共和国				○
(2)19	鉱工業プロジェクト形成基礎調査(報告書作成)		(三井金属資源開発(株))		
2	オマーン国				○
(2)20	鉱工業プロジェクト形成基礎調査(報告書作成)				
2	チリ共和国				○
(2)21	鉱工業プロジェクト形成基礎調査(報告書作成)				
(2)22	調査団収集資料等整備業務				
4	調査事業の計画策定・管理のための附帯業務				
5	中華人民共和国	11.7.22~11.7.30	神鋼サテ(株)	11	
	工場(鞍山第一庄延)近代化計画	(11.7.22~11.7.30)			
6	中華人民共和国	11.5.30~11.6.10	(財)石炭利用総合センター	19	
	炭直接液化事業の経済性に係るFIS調査	11.11.21~11.12.4			
		(11.11.21~11.12.4)			
7	中華人民共和国	11.6.27~11.7.5	(株)サイエス	11	
	工場(精製新華内燃機)近代化計画	(11.6.27~11.7.5)			
8	中華人民共和国	11.7.5~11.7.15	小野田エンジニアリング(株)	8	
	工場(精製市セメントセクター)近代化計画	(11.7.5~11.7.15)			
9	中華人民共和国	11.7.5~11.7.15	富士フタバパピー(株)	9	
	工場(煙台市機械部品工業セクター)近代化計画	(11.7.5~11.7.15)			
10	中華人民共和国	11.7.18~11.7.30		9	
	工場近代化計画フォローアップ調査	(11.7.18~11.7.30)			
11	モンゴル国	11.8.30~11.9.18	(エコイノベーション(株))	10	
	再生可能エネルギー利用地方電力供給計画		(アグロコングラム(株))		
			(インクノーションコンサルティングサービス(株))		
			(サイエス(株))		
12	タイ王国	11.5.12~11.7.10	日本工営(株)	25	
	工業分野振興開発計画(裾野産業)	11.10.15~11.10.29	(京研(株))		
		12.2.25~12.3.10			
13	タイ王国	11.4.18~11.5.27	エコイノベーション(株)	34	
	生産統計開発計画	11.6.23~11.7.11			
		11.8.3~11.8.10	(財)国際開発センター		
		11.8.22~11.8.25			
14	タイ王国	11.5.12~11.5.22	エコイノベーション(株)	6	
	生産統計開発計画				
15	タイ王国	11.5.17~11.6.30	三井金属資源開発(株)	22	
	生産統計開発計画(フェーズ2)	11.8.16~11.8.28			
		11.12.12~11.12.21			
		12.3.12~12.3.21			
		(11.12.12~11.12.21)			
16	グイエトナム社会主義共和国	11.5.23~11.7.7	(株)野村総合研究所	42	
	中小企業振興計画	11.7.11~11.9.5			
		11.9.17~11.9.30			
		(11.10.20~11.11.3)			
17	グイエトナム社会主義共和国	11.5.12~11.11.2	日本工営(株)	30	
	ドンナイ川中流トンナイ第3、第4連統水力発電計画	11.12.12~11.12.21	東電設計(株)		
		12.2.20~12.2.29			
		(12.2.20~12.2.29)			
18	ラオス人民共和国	11.5.15~11.6.27	アロフト・インクノーション(株)	23	
	再生可能エネルギー利用地方電力化計画	11.9.15~11.10.31	(株)四国総合研究所		
		12.2.5~12.3.4	(株)日本総合研究所		
19	インドネシア共和国				○
	工業分野振興開発計画(裾野産業)フォローアップ調査				
20	インドネシア共和国	11.7.14~11.7.31	エコイノベーション(株)	11	
	デザイン振興計画	(11.7.14~11.7.31)	(株)三和総合研究所		
21	マレーシア国	11.7.18~11.7.25	三井鉱山エンジニアリング(株)	5	
	サバ州石炭探査・評価調査フェーズ2(第2年次)	(11.7.18~11.7.25)	日鉱探開(株)		
22	ブータン王国	11.5.25~11.6.23	電源開発(株)	23	
	ブナチャンテンエ水力発電事業計画	11.9.25~11.12.10			
		11.12.21~12.1.28			
		12.2.15~12.3.15			

新規 継続 の別	調査の種類	現地調査 期間 (報告書説明)	調査業務契約者名 (役務提供契約)	調査の種類	
				予 備 調 査	人 数
23	パキスタン・イスラム共和国 ムンダ多目的ダム計画	11.5.31~11.7.1 11.8.16~11.9.14 11.10.5~11.10.18 12.1.13~12.1.29 (12.1.13~12.1.29)	日本工営 (株)	○	29
24	スリランカ民主主義共和国 工業振興・投資促進計画(フェーズ1)	11.7.19~11.7.28 (11.7.19~11.7.28)	(株) エーエ	○	6
25	イラン・イスラム共和国 火力発電所環境影響評価調査	11.8.31~11.9.14 (11.8.31~11.9.14)	(株) 数理計画 東京環境エンジニアリング (株)	○	7
26	シリア・アラブ共和国 ダマスカス首都圏配電網改良計画	11.5.15~11.6.13 11.8.10~11.8.24	日本工営 (株) 東電設計 (株)	○	13
27	アゼルバイジャン共和国 バクー市配電網改修・復興計画			○	
28	カザフスタン共和国 機械産業振興計画		(財) 素形材セクター	○	
29	アフガニスタン共和国 アマテイトラン地熱開発計画	11.8.2~11.8.31 11.11.27~12.2.15	西日本技術開発 (株)	○	7
30	コロンビア共和国 ボゴタ市クリナーナロープロダクシヨンの推 進による産業公害低減調査	11.6.15~11.6.24 (11.6.15~11.6.24)	三菱化学エンジニアリング (株)	○	8
31	メキシコ合衆国 製薬技術移転計画	11.8.3~11.9.19 (11.8.3~11.9.19)	エコインテグナル (株)	○	9
32	ポーランド共和国 省エネルギー計画		(財) 省エネセンター	○	
33	ブルガリア共和国 林産工業開発基本計画	11.6.3~11.8.1 (11.9.26~11.10.4)	エコインテグナル (株)	○	17
34	ソロモン諸島 長期電力開発マスタープラン	11.10.15~11.12.20 (11.10.15~11.12.20)	東電設計 (株) アイシネット (株)	○	9
35	カメルーン共和国 小水力発電による農村電化計画	11.6.20~11.6.29 11.7.26~11.8.14 11.11.13~11.11.27 (11.11.13~11.11.27)	(株) EPDCインテグナル	○	11
36	チュニジア共和国 工業技術支援組織強化計画	11.5.12~11.7.3 11.9.28~11.12.24 12.2.12~12.2.26 (12.2.12~12.2.26)	(株) ナイス	○	26
37	ネパール王国 ベリ・ババイ水力発電計画(フェーズ2)	11.7.16~11.8.29 11.11.18~11.12.17 12.3.1~12.3.21	日本工営 (株)	○	14
38	セネガル共和国 太陽光利用地方電化計画			○	
39	中華人民共和国 神府東勝鉱区水資源総合開発調査	11.10.6~11.11.4 12.1.24~12.1.27 12.3.21~12.3.29	日本工営 (株)	○	19
40	ラオス人民民主共和国 (1) ナムニアップI水力開発計画	11.5.17~11.7.9 11.9.15~11.10.13 11.11.20~11.12.20 12.1.16~12.1.29 (11.11.20~11.12.20)	日本工営 (株)	○	23
40	ラオス人民民主共和国 (2) ナムニアップI水力開発計画	12.3.23~12.3.25	日本工営 (株)	○	3
41	キルギス共和国 鉱業振興マスタープラン	11.8.17~11.10.6 (11.8.17~11.10.6)	三井金属資源開発 (株)	○	8
42	シリア・アラブ共和国 太陽光発電利用民生向上技術協力計画	11.6.4~11.8.1 11.9.10~11.9.24 12.1.6~12.1.20 12.3.10~12.3.28 (12.3.10~12.3.28)	(株) 四国総合研究所 (財) 日本エネ社・経済研究所	○	22
43	ボリヴィア共和国 ボトシ県鉱山セクター環境汚染評価調査	11.7.29~11.8.12 (11.7.29~11.8.12)	三井金属資源開発 (株) エコインテグナル (株)	○	7
44	エジプト・アラブ共和国 工業廃水対策	11.5.15~11.6.5	(シブハ) 科学コンサルティング (株)	○	5
45	ボリヴィア共和国 再生可能エネルギー利用地方電化計画	11.8.7~11.9.20 12.1.5~12.2.12	(株) エーエ総合研究所	○	11
46	タイ王国 生産統計開発計画フェーズ2	11.7.13~11.12.22 12.1.19~12.2.2 12.2.9~12.3.24	エコインテグナル (株)	○	26

新規 継続 の 別	調査の 種類 P/P/P F/F/F U/U/U	現地調査 期間 (報告書説明)	調査業務契約者名 (役務提供契約)
47	インドネシア共和国 裾野産業フォロワーアップ調査フェーズ2 (輸出振興) フォロワーアップ調査	○ 33 11.7.21~11.8.9 11.10.10~11.10.22 11.10.26~11.10.30 11.11.18~11.12.27 (12.2.19~12.2.26)	(株) 三和総合研究所
48	中華人民共和国 工場近代化計画	○ 12 11.7.4~11.7.12	(株) 日本開発サービス (株) 国際開発アジア (財) 国際開発センター
49	中華人民共和国 工場近代化計画(No.2)	○ 2 11.8.30~11.9.17	(財) 国際開発センター
50	チリ共和国 リーチング工場環境配慮型廃棄物改善計画	○ 5 11.5.29~11.6.6	
51	アルメニア共和国 民間セクター開発計画	○ 5 (11.7.14~11.7.24)	CRC海外協力(株)
53	アルゼンティン共和国 HIPARSA社再生活性化イニシアチブイニシアチブ ローアップ調査	○ 1 11.6.27~11.7.3 (11.6.27~11.7.3)	
54	ジョルダン・ハシミヤ王国 配電網電力損失低減計画 イニシアチブ調査	○ 14 11.9.17~11.12.7 12.1.17~12.2.26	東京電力(株) 東電設計(株)
55	アゼルバイジャン共和国 バク市配電網改修・復興計画	○ 13 11.8.26~11.11.6 12.2.15~12.3.17	日本工営(株) (株) エイ総合研究所
56	エジプト・アラブ共和国 エネルギー経済モデル策定調査(報告書作成)	○	
57	グイエトナム社会主義共和国 産業公営対策MIP	○ 4 11.8.3~11.8.12	
58	知的支援型連携促進事業	○ 11 11.11.24~11.12.2	(財) 国際開発センター (株) 野村総合研究所
59	エジプト・アラブ共和国 工業廃水対策(フェーズ1)	○ 34 11.8.30~11.10.22 11.11.13~11.12.30 12.2.5~12.3.5	千代田アイム・アンド・ユー(株)
60	フィリピン共和国・ウィエトナム社会主義共和国 環境評価調査(鉱工業分野)(報告書作成)	○	
61	タイ王国 地域産業開発計画	○ 4 11.8.4~11.8.14	
62	エジプト・アラブ共和国 エネルギー経済モデル策定調査	○ 11 11.10.17~11.12.15 12.1.15~12.3.14	(財) 日本エナジー・経済研究所
63	チリ共和国 リーチング工場環境配慮型廃棄物改善計画	○ 17 11.10.23~11.12.15 12.3.1~12.3.18	同和工営(株) 三井金属資源開発(株)
64	スリランカ民主社会主義共和国 工業振興・投資促進計画(フェーズ2)	○ 13 11.11.1~12.1.29	(株) エイ総合研究所
65	タイ王国 ナコンラチャシマ地域産業開発計画	○ 27 11.12.1~12.3.30	エコイノベーション(株) (財) 国際開発センター (八千代エナジー・エナジー(株))
66	カンボジア王国 シハヌークヴィル・コンバインドサイクル発電 開発計画	○ 5 11.10.17~11.10.29	
67	鉱工業プロジェクトフォロワーアップ調査 (1) 実施済案件の現状調査	○ 10 11.11.17~11.12.4 11.12.12~11.12.25 12.2.13~12.2.25	(財) 国際開発センター
67	鉱工業プロジェクトフォロワーアップ調査 (2) 環境配慮	○ 9 11.12.5~11.12.18 12.1.19~12.1.30 12.2.15~12.2.25	アイシーネット(株) (日本材料エナジー・エナジー(株))
67	フィリピン共和国 (3) 鉱工業プロジェクトフォロワーアップ調査 中小企業	○ 3 12.1.12~12.2.25	エコイノベーション(株)
67	鉱工業プロジェクトフォロワーアップ調査 (4) 協力の方向性	○	
67	鉱工業プロジェクトフォロワーアップ調査 (5) 中小企業振興分野一成功事例	○ (7)	(安川エナジー・エナジー(株)) (日本開発サービス(株)) (株) 国際開発アジア (野村総合研究所) (エコイノベーション(株)) (株) 三和総合研究所 (社) 海外企業コンサルティング 企業協会
67	鉱工業プロジェクトフォロワーアップ調査 (6) 再生可能エネルギー国内事例調査	○ (10)	
68	ソマリア共和国 ソハール地域鉱害防止イニシアチブ調査	○ 6 11.10.22~11.11.3	(三井金属資源開発(株))
69	中華人民共和国 工場(長春機械工業セクター)近代化計画	○ 30 11.11.8~11.12.17 12.2.16~12.3.25	アイコノミック(株)

新規 継続 の別	調査の種類	現地調査 期間 (報告書説明)	調査業務契約者名 (役務提供契約)	調査の種類		人数
				調査の 形態	調査の 人数	
70	グイエトナム社会主義共和国 産業公害対策マスタープラン (産業廃水)	11.10.27~11.11.2 11.11.16~11.12.22 12.2.20~12.3.20	(財) 国際環境技術移転研究センター 三菱化学エンジニアリング (株)	○	42	
71	モンゴル国 ウランバートル第4火力発電所改修計画支援 開発調査			○		
72	マレーシア国 糖野産技術移転計画	11.10.18~11.11.6	(株) 国際開発アジア (株) 日本総合研究所	○	6	
73	セネガル共和国 太陽光利用地方電化計画	12.1.22~12.3.21 (12.1.22~12.3.21)	(株) エイ総合研究所 (財) 日本エナジー経済研究所	○	8	
74	グイエトナム社会主義共和国 鉄鋼圧延工場建設計画	11.11.21~11.12.1		○	4	
75	タイ王国 ガオ石炭総合開発計画	11.12.12~11.12.24	(株) エイ総合研究所 (財) 日本エナジー経済研究所	○	6	
76	リトニア共和国 パルプ・製紙工業開発計画	11.11.14~11.11.21	(株) エイ総合研究所 (財) 日本エナジー経済研究所	○	3	
77	ボツワナ共和国 太陽光発電利用農村電化計画	11.12.6~11.12.28	(株) エイ総合研究所 (財) 日本エナジー経済研究所	○	5	
78	フィリピン共和国 天然ガス産業開発計画	12.2.3~12.2.19	(株) エイ総合研究所 (財) 日本エナジー経済研究所	○	6	
79	カンボジア王国 シハヌークヴィル・コンバインサイクル発電 開発計画	12.2.15~12.3.15	(株) エイ総合研究所 (財) 日本エナジー経済研究所	○	8	
80	ハンガリー共和国 中小企業振興計画	12.1.23~12.3.11	(株) エイ総合研究所 (財) 日本エナジー経済研究所	○	9	
81	竣工プロジェクトアプタケア調査 (キリバス共和国太陽光発電地方電化計画)			○		
82	メキシコ合衆国 要素技術移転計画フォローアップ調査	12.1.26~12.3.5	エコインテグレーション (株)	○	6	
83	マレーシア国 糖野産技術移転計画	12.2.11~12.3.28	(財) 素形材センター 神鋼株式会社	○	14	
84	オマーン国 ソハール地域鉱害防止ワイジーゼリテイ調査	12.3.4~12.3.20	三菱マテリアル資源開発 (株) 千代田アイエス・アール・ム7 (株) 新日本製鐵 (株)	○	11	
85	グイエトナム社会主義共和国 鉄鋼圧延工場建設計画	12.2.27~12.3.25		○	11	
86	リトニア共和国 パルプ・製紙工業開発計画	12.2.23~12.3.31	エコインテグレーション (株)	○	15	
87	ジョルダン・ハンミナ王国 企業経営能力強化計画	12.2.16~12.3.27	エコインテグレーション (株)	○	10	
88	ラオス人民民主共和国 国境 (サバナケット地域) 経済特別区開発計画	12.2.21~12.3.23	(株) 日本投資 (株) (大日本エナジー (株))	○	6	
89	南アフリカ共和国 クワズールナター州中小企業振興計画	12.2.27~12.3.7		○	3	
90	マレーシア国 再生可能エネルギー利用地方電化計画	12.3.7~12.3.23	(株) 安川エナジー (株) エイ総合研究所 (株) エイ総合研究所	○	6	

11-1(1)1					
国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト選定確認調査(中華人民共和国)		
		外	Project Identification Mission in Mining, Industry and Power Development in People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	楠田 昭二	総支出経費	289,491円
		所属	JICA 鉱工業開発調査部計画課	調査の種類	予備 事前 本格 P/F F/U P/形
	調査団員数	1名(延人数)	計画申請	12年2月23日国協(鉱調)第2-263号	
	現地調査期間	平成11年6月28日~平成11年6月30日	計画承認	12年3月6日平成12-02-24通第1号	
	報告書説明期間	~	調査完了日	平成11年6月30日	
使用コンサルタント名		(業務実施契約・役務提供契約)		担当	計画課(葛西 雅史)

調査の概要

(1)調査の目的・調査の内容

開発途上国に対する我が国技術協力のうち、鉱工業分野の開発計画を効率的に実施するため、日中サステイナブル・エネルギー・コミッティー構想推進委員会(※)に出席して日中関係機関と協議し、情報交換を行うことにより、当該国の要請プロジェクト及び要請の可能性のあるプロジェクトについて、その背景及び経済開発計画における位置付け等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定を行う。

(2)結論及び勧告(調査結果)

(3)その他(今後の見通し)

(※)日中サステイナブル・エネルギー・コミッティー構想推進委員会
我が国が培ってきた総合エネルギー政策に係る知見や経験を活用して、中華人民共和国におけるエネルギー関連インフラの整備とエネルギー効率の更なる向上を図り、もって環境調和型の地域社会の形成と中国の持続的経済成長の実現が達成することを旨とする。

1101 中国 鉦工業プロジェクト選定確認調査(中国)

プロジェクト準備調査団派遣費

		調査旅費 (外税)	現地調査費 (外税)	報告書作成費 (外税)	技術費 (外税)	附帯費 (外税)	機材供与費	小計 (A)	内税分 (B)	(A)-(B) (C)	消費税見合 (C)×0.05 (D)	消費税計 (消費税のみ) (E)	合計 直(A)+(D) コ(A)+(E)
計画額	直営分	255,000	23,000	0	0	0	0	278,000		278,000	14,000		292,000
	コソ分	0	0	0	0	0	0	0				0	0
	合計	255,000	23,000	0	0	0	0	278,000		278,000	14,000	0	292,000
実績額	直営分	254,150	22,315	0	0	0	0	276,465	15,950	260,515	13,025		289,490
	コソ分	0	0	0	0	0	0	0				0	0
	合計	254,150	22,315	0	0	0	0	276,465	15,950	260,515	13,025	0	289,491
残額	直営分	850	685	0	0	0	0	1,535	-15,950	17,485	975		2,510
	コソ分	0	0	0	0	0	0	0				0	0
	合計	850	685	0	0	0	0	1,535	-15,950	17,485	975	0	2,509

支払消費	0
未払消費	13,025

11-1(1)2					
国名		ラオス人民民主共和国			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト選定確認調査(ラオス人民民主共和国)		
		外	Project Identification Mission in Mining, Industry and Power Development in Lao People's Democratic Republic		
調査団	団長	氏名	田村 修司	総支出経費	387,585円
		所属	通商産業省通商政策局技術協力課	調査の種類	手備 事前 本格 P/F F/U P/形
	調査団員数		1名(延人数)	計画申請	12年2月23日国協(鉱調)第2-263号
	現地調査期間		平成11年7月20日~平成11年7月25日	計画承認	12年3月6日平成12・02・24通第1号
	報告書説明期間		~	調査完了日	平成11年7月25日
使用コンサルタント名		(業務実施契約・役務提供契約)		担当	計画課(葛西 雅史)

調査の概要

(1)調査の目的・調査の内容

開発途上国における我が国技術協力のうち、鉱工業分野の開発を効率的に実行するため、当該国の要請プロジェクト及び可能性のあるプロジェクトについて、その背景及び経済開発計画における位置付け等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定を行った。

(2)結論及び勧告(調査結果)

(3)その他(今後の見通し)

1102 ラオス 鉱工業プロジェクト選定確認調査（ラオス）

プロジェクト準備調査団派遣費

		調査旅費 (外税)	現地調査費 (外税)	報告書作成費 (外税)	技術費 (外税)	附帯費 (外税)	機材供与費	小計 (A)	内税分 (B)	(A)-(B) (C)	消費税見合 (C)×0.05 (D)	消費税計 (消費税のみ) (E)	合計 直(A)+(D) コ(A)+(E)
計画額	直営分	371,000	0	0		0	0	371,000		371,000	19,000		390,000
	コンパノ分	0	0	0	0	0	0	0				0	0
	合計	371,000	0	0	0	0	0	371,000		371,000	19,000	0	390,000
実績額	直営分	370,995	0	0		0	0	370,995	39,195	331,800	16,590		387,585
	コンパノ分	0	0	0	0	0	0	0				0	0
	合計	370,995	0	0	0	0	0	370,995	39,195	331,800	16,590	0	387,585
残額	直営分	5	0	0		0	0	5	-39,195	39,200	2,410		2,415
	コンパノ分	0	0	0	0	0	0	0				0	0
	合計	5	0	0	0	0	0	5	-39,195	39,200	2,410	0	2,415

支払消費	0
未払消費	16,590

11-1(1)3					
国名		ヴェトナム社会主義共和国			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト選定確認調査(ヴェトナム社会主義共和国)		
		外	Project Identification Mission in Mining, Industry and Power Development in Socialist Republic of Viet Nam		
調査団	団長	氏名	藤原 秀平	総支出経費	385,375円
		所属	通商産業省通商政策局技術協力課	調査の種類	予備 事前 本格 P/F F/U- P/形
	調査団員数		1名(延人数)	計画申請	12年2月23日国協(鉱調)第2-263号
	現地調査期間		平成11年9月19日~平成11年9月25日	計画承認	12年3月6日平成12・02・24通第1号
	報告書説明期間		~	調査完了日	平成11年9月25日
使用コンサルタント名		(業務実施契約・役務提供契約)		担当	計画課(葛西 雅史)

調査の概要

(1)調査の目的・調査の内容

開発途上国における我が国技術協力のうち、鉱工業分野の開発を効率的に実行するため、当該国の要請プロジェクト及び可能性のあるプロジェクトについて、その背景及び経済開発計画における位置付け等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定を行った。

(2)結論及び勧告(調査結果)

(3)その他(今後の見通し)

1103 ヴィエトナム 鉱工業プロジェクト選定確認調査 (ヴィエトナム社会主義共和国)

プロジェクト準備調査団派遣費

		調査旅費 (外税)	現地調査費 (外税)	報告書作成費 (外税)	技術費 (外税)	附帯費 (外税)	機材供与費	小計 (A)	内税分 (B)	(A)-(B) (C)	消費税見合 (C)×0.05 (D)	消費税計 (消費税のみ) (E)	合計 直(A)+(D) コ(A)+(E)
計画額	直営分	344,000	25,000	0	0	0	0	369,000		369,000	19,000		388,000
	コソ分	0	0	0	0	0	0	0				0	0
	合計	344,000	25,000	0	0	0	0	369,000		369,000	19,000	0	388,000
実績額	直営分	343,628	24,059	0	0	0	0	367,687	13,928	353,759	17,687		385,374
	コソ分	0	0	0	0	0	0	0				0	0
	合計	343,628	24,059	0	0	0	0	367,687	13,928	353,759	17,687	0	385,375
残額	直営分	372	941	0	0	0	0	1,313	-13,928	15,241	1,313		2,626
	コソ分	0	0	0	0	0	0	0				0	0
	合計	372	941	0	0	0	0	1,313	-13,928	15,241	1,313	0	2,625

支払消費	0
未払消費	17,687

11-1(1)4					
国名		カンボディア王国			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト選定確認調査 (カンボディア王国)		
		外	Project Identification Mission in Mining, Industry and Power Development in Kingdom of Cambodia		
調査団	団長	氏名	田村 修司	総支出経費	381,246円
		所属	通商産業省通商政策局技術協力課	調査の種類	予備 事前 本格 P/F F/U P/形
	調査団員数		1名(延人数)	計画申請	12年2月23日国協(鉱調)第2-263号
	現地調査期間		平成11年11月7日~平成11年11月14日	計画承認	12年3月6日平成12・02・24通第1号
	報告書説明期間		~	調査完了日	平成11年11月14日
使用コンサルタント名			(業務実施契約・役務提供契約)	担当	計画課(葛西 雅史)

調査の概要

(1)調査の目的・調査の内容

開発途上国における我が国技術協力のうち、鉱工業分野の開発を効率的に実行するため、当該国の要請プロジェクト及び可能性のあるプロジェクトについて、その背景及び経済開発計画における位置付け等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定を行った。

(2)結論及び勧告(調査結果)

(3)その他(今後の見通し)

1104 カンボディア 鉱工業プロジェクト選定確認調査 (カンボディア王国)

プロジェクト準備調査団派遣費

		調査旅費 (外税)	現地調査費 (外税)	報告書作成費 (外税)	技術費 (外税)	附帯費 (外税)	機材供与費	小計 (A)	内税分 (B)	(A)-(B) (C)	消費税見込 (C)×0.05 (D)	消費税計 (消費税のみ) (E)	合計 直(A)+(D) コ(A)+(E)
計画額	直営分	362,000	3,000	0	0	0	0	365,000		365,000	19,000		384,000
	コンサルタント分	0	0	0	0	0	0	0				0	0
	合計	362,000	3,000	0	0	0	0	365,000		365,000	19,000	0	384,000
実績額	直営分	361,733	2,046	0	0	0	0	363,779	14,433	349,346	17,467		381,246
	コンサルタント分	0	0	0	0	0	0	0				0	0
	合計	361,733	2,046	0	0	0	0	363,779	14,433	349,346	17,467	0	381,246
残額	直営分	267	954	0	0	0	0	1,221	-14,433	15,654	1,533		2,754
	コンサルタント分	0	0	0	0	0	0	0				0	0
	合計	267	954	0	0	0	0	1,221	-14,433	15,654	1,533	0	2,754

支払消費	0
未払消費	17,467

11-1(1)5					
国名		ラオス人民民主共和国			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト選定確認調査 (ラオス国サバナケット県経済特別区開発計画)		
		外	Project Identification Mission in Mining, Industry and Power Development (The Plan on Development of Special Economic Zone in Border Area(Savanaket Province) in Lao People s Democratic Republic)		
調査団	団長	氏名	山崎 知巳	総支出経費	1, 029, 550円
		所属	通商産業省通商政策局技術協力課	調査の種類	準備 事前 本格 P/F F/U P/形
	調査団員数		2名(延人数)	計画申請	12年2月23日国協(鉱調)第2-263号
	現地調査期間		平成11年11月20日～平成11年12月1日	計画承認	12年3月6日平成12-02-24通第1号
	報告書説明期間		～	調査完了日	平成11年12月1日
使用コンサルタント名		-(業務実施契約・役務提供契約)-		担当	計画課(葛西 雅史)

調査の概要

(1)調査の目的・調査の内容

- ① 今回のプロジェクト選定確認調査団派遣の目的は、市場経済への移行にあわせ経済特別区を開発するとするラオス側要請を受け、(i)同国南部のサバナケットを対象とした経済特別区開発の計画を含む産業振興のための開発調査を開始すること、(ii)当該調査と今後予定されているサバナケット県を対象としたラオス・タイ国境地域総合開発計画調査(社調部)の2つの調査を相互に関連させつつ同時進めるとの当方案につき、ラオス側関係機関に説明するとともにその了解を取り付けることにあった。
- ② 地域総合開発調査については、11月24日から事前調査団(菊池社調部計画課長他5名)をラオスに派遣の上、同調査の枠組みについて協議予定であったことから、これに先立ち上記①の経済特別区開発に関する我が方対応案を説明するとともに、同事前調査団にもオブザーバーとして参加の上、協議の状況をフォローすることとした。

(2)結論及び勧告(調査結果)

経済特別区開発計画と国境地域(サバナケット)地域総合開発計画との連携実施について:

- ① 社会開発調査部において実施予定の当該地域地域総合開発計画との関係について、当国外務省経済局長、国家計画委員会(SPC)、首相府協力投資委員会国際協力局(CIC-OIC)、商務省、サバナケット県副知事など調査の主要な関係機関を訪問の上、以下②のとおり両調査の関係を説明し、両調査を並行実施すること

で了承を得た。

- ② 経済特別区開発については、当国の産業(工業)開発計画を策定していく際にプライオリティ地域としてサバナケットに焦点を当てるものである。他方、地域総合開発については、当該地域の全セクターの開発計画をセクター間の相互調整を図りながら策定しようとするものである。両調査要望のそもそもの起りは多少異なるところであり、また、求められる計画の詳細度にも違いがあるが、同一地域を対象とした開発計画の策定であることから、密接な連携を図りつつ両調査を実施していくことは不可欠である。具体的には並行して調査を実施するなかで経済特別区開発計画調査の成果を地域総合開発計画のなかに反映させていくことが重要。
- ③ 当国における地域総合開発計画の調査対象地域については、当初サバナケット県のみを対象としていたが、タイ側での事前調査結果に基づき北接するカムアン県にも調査対象を拡大することとなった。この点については、経済特別区開発計画には特段大きな負の影響を与えるものと考えておらず、より広くサバナケットを中心とした経済域を設定することで、当国の産業開発計画を策定する上でサバナケット地域の開発に焦点を当てるとする経済特別区開発計画の考え方からすれば望ましいところと考えられる面もある。

(3)その他(今後の見通し)

経済特別区開発計画の調査スケジュールは、2000年3月頃のS/W協議、6月頃の本格調査開始を計画、この点は、地域総合開発計画事前調査のM/Mにも記載。

1105 ラオス 鉱工業プロジェクト選定確認調査（ラオス国サバナケット県経済特別区開発計画） プロジェクト準備調査団派遣費

		調査旅費 (外税)	現地調査費 (外税)	報告書作成費 (外税)	技術費 (外税)	附帯費 (外税)	機材供与費	小計 (A)	内税分 (B)	(A)-(B) (C)	消費税見合 (C)×0.05 (D)	消費税計 (消費税のみ) (E)	合計 直(A)+(D) コ(A)+(E)
計画額	直営分	903,000	95,000	0	0	0	0	998,000		998,000	50,000		1,048,000
	コホカ分	0	0	0	0	0	0	0				0	0
	合計	903,000	95,000	0	0	0	0	998,000		998,000	50,000	0	1,048,000
実績額	直営分	887,274	94,649	0	0	0	0	981,923	29,374	952,549	47,627		1,029,550
	コホカ分	0	0	0	0	0	0	0				0	0
	合計	887,274	94,649	0	0	0	0	981,923	29,374	952,549	47,627	0	1,029,550
残額	直営分	15,726	351	0	0	0	0	16,077	-29,374	45,451	2,373		18,450
	コホカ分	0	0	0	0	0	0	0				0	0
	合計	15,726	351	0	0	0	0	16,077	-29,374	45,451	2,373	0	18,450

支払消費	0
未払消費	47,627

11-1(1)6					
国名		ミャンマー連邦			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト選定確認調査(ミャンマー市場経済化支援)		
		外	Project Identification Mission in Mining, Industry and Power Development(On the Support for Economic Transition and Development in Union of Myanmar)		
調査団	団長	氏名	渡辺 弘美	総支出経費	454,962円
		所属	通商産業省通商政策局経済協力課	調査の種類	予備 事前 本格 P/F F/U P/形
	調査団員数		1名(延人数)	計画申請	12年2月23日国協(鉱調)第2-263号
	現地調査期間		平成11年11月15日~平成11年11月19日	計画承認	12年3月6日平成12-02-24通第1号
	報告書説明期間		~	調査完了日	平成11年11月19日
使用コンサルタント名		(業務実施契約) 役務提供契約		担当	計画課(葛西 雅史)

調査の概要

(1)調査の目的・調査の内容

昨年12月のミャンマー連邦からの鉱工業分野における市場経済化に関する要請プロジェクト(工業振興、国有企業改革、輸出・直接投資促進)について、案件評価に関する十分な情報が得られておらず、実施可能な範囲で立ち上げる可能性を探るほか、効率的に調査を実施するための必要な情報収集を行うため、国家平和開発評議会議長や、国家計画経済開発省DGクラスとの意見交換を行った。

(2)結論及び勧告(調査結果)

今後、市場経済化支援に係る協力プロジェクトの実現に向け、協議を進めることとした。我が国・ミャンマー両国のメンバーによる共同の調査プロジェクトとし、可能な限りテーマを絞り込んで着実に成果を上げ、次のステップにつなげる手法をとることで基本的に合意。これを踏まえ、調査の具体的なテーマの設定や双方が動員すべき人材・資金・情報などについては、12年度有識者を交えてのワークショップを開催することとした。

(3)その他(今後の見通し)

今後、同ワークショップにおいて、開発調査のscope of workの骨子等について合意することを開発調査実施へのステップとしていく方向で検討する。

1106 ミャンマー 鉱工業プロジェクト選定確認調査（ミャンマー市場経済化支援）

プロジェクト準備調査団派遣費

		調査旅費 (外税)	現地調査費 (外税)	報告書作成費 (外税)	技術費 (外税)	附帯費 (外税)	機材供与費	小計 (A)	内税分 (B)	(A)-(B) (C)	消費税見合 (C)×0.05 (D)	消費税計 (消費税のみ) (E)	合計 直(A)+(D) コ(A)+(E)
計画額	直営分	427,000	9,000	0	0	0	0	436,000		436,000	22,000		458,000
	コメカ分	0	0	0	0	0	0	0				0	0
	合計	427,000	9,000	0	0	0	0	436,000		436,000	22,000	0	458,000
実績額	直営分	426,515	8,745	0	0	0	0	435,260	41,215	394,045	19,702		454,962
	コメカ分	0	0	0	0	0	0	0				0	0
	合計	426,515	8,745	0	0	0	0	435,260	41,215	394,045	19,702	0	454,962
残額	直営分	485	255	0	0	0	0	740	-41,215	41,955	2,298		3,038
	コメカ分	0	0	0	0	0	0	0				0	0
	合計	485	255	0	0	0	0	740	-41,215	41,955	2,298	0	3,038

支払消費	0
未払消費	19,702

11-1(1)7					
国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト選定確認調査(インドネシア共和国)		
		外	Project Identification Mission in Mining, Industry and Power Development in Republic of Indonesia		
調査団	団長	氏名	山崎 知巳	総支出経費	413,587円
		所属	通商産業省通商政策局技術協力課	調査の種類	予備 事前 本格 P/F P/U P/形
	調査団員数		1名(延人数)	計画申請	12年2月23日国協(鉱調)第2-263号
	現地調査期間		平成11年11月28日~平成11年12月4日	計画承認	12年3月6日平成12・02・24通第1号
	報告書説明期間		~	調査完了日	平成11年12月4日
使用コンサルタント名		(業務実施契約・役務提供契約)		担当	計画課(葛西 雅史)

調査の概要

(1)調査の目的・調査の内容

開発途上国における我が国技術協力のうち、鉱工業分野の開発を効率的に実行するため、当該国の要請プロジェクト及び可能性のあるプロジェクトについて、その背景及び経済開発計画における位置付け等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定を行った。

(2)結論及び勧告(調査結果)

(3)その他(今後の見通し)

1107 インドネシア 鉱工業プロジェクト選定確認調査 (インドネシア共和国)

プロジェクト準備調査団派遣費

		調査旅費 (外税)	現地調査費 (外税)	報告書作成費 (外税)	技術費 (外税)	附帯費 (外税)	機材供与費	小計 (A)	内税分 (B)	(A)-(B) (C)	消費税見合 (C)×0.05 (D)	消費税計 (消費税のみ) (E)	合計 直(A)+(D) コ(A)+(E)
計画額	直営分	394,000	1,000	0	0	0	0	395,000		395,000	20,000		415,000
	コソ外分	0	0	0	0	0	0	0				0	0
	合計	394,000	1,000	0	0	0	0	395,000		395,000	20,000	0	415,000
実績額	直営分	393,733	847	0	0	0	0	394,580	14,433	380,147	19,007		413,587
	コソ外分	0	0	0	0	0	0	0				0	0
	合計	393,733	847	0	0	0	0	394,580	14,433	380,147	19,007	0	413,587
残額	直営分	267	153	0	0	0	0	420	-14,433	14,853	993		1,413
	コソ外分	0	0	0	0	0	0	0				0	0
	合計	267	153	0	0	0	0	420	-14,433	14,853	993	0	1,413

支払消費	0
未払消費	19,007

11-1(1)08					
国名		米国、英国、フランス、ブルガリア、フィリピン、カンボディア、タイ、ラオス、バングラデシュ、マレーシア、インドネシア、ヴェトナム			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト選定確認調査（中小企業振興に係る高度知的支援協力）		
		外	Project Identification Study on Mining, Power and Industry (Intellectual Support for Small and Medium Enterprises)		
調査団	団長	氏名	近藤正幸	総支出経費	7,172,335円
		所属	高知工科大学教授	調査の種類	予備 事前 本格 P/F F/U P/形
	調査団員数		6名(延人数)	計画申請	12年 2月23日 国協(鉱調)第2-263号
	現地調査期間		1999年12月 5日～1999年12月24日 2000年 1月10日～2000年 3月 4日	計画承認	12年 3月 6日 平成12.02.24 通第1号
	報告書説明期間		～	調査完了日	12年 3月 31日
使用コンサルタント名		大和総研、朝日監査法人(役務提供契約)		担当	計画課(葛西雅史)

調査の概要

(1)調査の目的・調査の内容

12年度より実施予定である高度知的支援協力の前段階として、法律・制度等の整備状況を調査・整理することによって、知的支援協力において詳細な調査を行う団員選定の際に、その必要とされる専門性を考慮するため、及び調査団員決定後に、効率的な派遣前調査準備を行うための参考とする。

今回は、国際機関(米国、英国、仏国内)、ブルガリア、ポーランド、フィリピン、カンボディア、タイ、ラオス、バングラデシュ、マレーシア、インドネシア、ヴェトナムを対象に、次の事項について調査を実施した。

- (1)財産権の定義
- (2)取引のルール
- (3)参入と退出のルール
- (4)税制
- (5)金融セクターインフラ
- (6)企業会計
- (7)輸出・輸入
- (8)国内経済法(価格、労働等)
- (9)中小企業振興に特化した法律
- (10)経営・技術振興のための制度

1108 鉦工業プロジェクト選定確認調査（中小企業振興に係る高度知的支援協力）

プロジェクト準備調査団派遣費

		調査旅費 (外税)	現地調査費 (外税)	報告書作成費 (外税)	技術費 (外税)	附帯費 (外税)	機材供与費	小計 (A)	内税分 (B)	(A)-(B) (C)	消費税見合 (C)×0.05 (D)	消費税計 (消費税のみ) (E)	合計 直(A)+(D) コ(A)+(E)
計画額	直営分	5,462,000	981,000	300,000		534,000	0	7,277,000		7,277,000	364,000		7,641,000
	コソ分	0	0	0	0	0		0				0	0
	合計	5,462,000	981,000	300,000	0	534,000	0	7,277,000		7,277,000	364,000	0	7,641,000
実績額	直営分	5,461,634	977,304	0		402,878	0	6,841,816	231,434	6,610,382	330,519		7,172,335
	コソ分	0	0	0	0	0		0				0	0
	合計	5,461,634	977,304	0	0	402,878	0	6,841,816	231,434	6,610,382	330,519	0	7,172,335
残額	直営分	366	3,696	300,000		131,122	0	435,184	-231,434	666,618	33,481		468,665
	コソ分	0	0	0	0	0		0				0	0
	合計	366	3,696	300,000	0	131,122	0	435,184	-231,434	666,618	33,481	0	468,665

支払消費	0
未払消費	330,519

11-1(1)09					
国名		米国、英国、フランス、ブルガリア、フィリピン、カンボディア、タイ、ラオス、バングラデシュ、マレーシア、インドネシア、ヴェトナム			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト選定確認調査（中小企業振興に係る高度知的支援協力）		
		外	Project Identification Study on Mining, Power and Industry (Intellectual Support for Small and Medium Enterprises)		
調査団	団長	氏名	近藤正幸	総支出経費	39,789,898円
		所属	高知工科大学教授	調査の種類	予備 事前 本格 P/F RA RA形
	調査団員数		14名(延人数)	計画申請	12年 2月23日 国協(鉱調)第2-263号
	現地調査期間		1999年12月 5日～1999年12月24日 2000年 1月10日～2000年 3月 4日	計画承認	12年 3月 6日 平成12-02-24 通第1号
報告書説明期間		～	調査完了日	12年 3月 31日	
使用コンサルタント名		大和総研、朝日監査法人(役務提供契約)		担当	計画課(葛西雅史)

調査の概要

(1)調査の目的・調査の内容

12年度より実施予定である高度知的支援協力の前段階として、法律・制度等の整備状況を調査・整理することによって、知的支援協力において詳細な調査を行う団員選定の際に、その必要とされる専門性を考慮するため、及び調査団員決定後に、効率的な派遣前調査準備を行うための参考とする。

今回は、国際機関(米国、英国、仏国内)、ブルガリア、ポーランド、フィリピン、カンボディア、タイ、ラオス、バングラデシュ、マレーシア、インドネシア、ヴェトナムを対象に、次の事項について調査を実施した。

- (1)財産権の定義
- (2)取引のルール
- (3)参入と退出のルール
- (4)税制
- (5)金融セクターインフラ
- (6)企業会計
- (7)輸出・輸入
- (8)国内経済法(価格、労働等)
- (9)中小企業振興に特化した法律
- (10)経営・技術振興のための制度

1109 鋁工業プロジェクト選定確認調査（中小企業振興に係る高度知的支援協力）

プロジェクト準備調査団派遣費

		調査旅費 (外税)	現地調査費 (外税)	報告書作成費 (外税)	技術費 (外税)	附帯費 (外税)	機材供与費	小計 (A)	内税分 (B)	(A)-(B) (C)	消費税見合 (C)×0.05 (D)	消費税計 (消費税のみ) (E)	合計 直(A)+(D) コ(A)+(E)
計画額	直営分	10,454,000	1,759,000	0	0	0	0	12,213,000		12,213,000	611,000		12,824,000
	コメカ分	0	0	0	26,265,000	0	0	26,265,000				1,314,000	27,579,000
	合計	10,454,000	1,759,000	0	26,265,000	0	0	38,478,000		12,213,000	611,000	1,314,000	40,403,000
実績額	直営分	10,417,337	1,226,405	0	0	0	0	11,643,742	222,627	11,421,115	571,055		12,214,797
	コメカ分	0	0	0	26,262,000	0	0	26,262,000				1,313,100	27,575,100
	合計	10,417,337	1,226,405	0	26,262,000	0	0	37,905,742	222,627	11,421,115	571,055	1,313,100	39,789,898
残額	直営分	36,663	532,595	0	0	0	0	569,258	-222,627	791,885	39,945		609,203
	コメカ分	0	0	0	3,000	0	0	3,000				900	3,900
	合計	36,663	532,595	0	3,000	0	0	572,258	-222,627	791,885	39,945	900	613,102

支払消費	0
未払消費	571,055

11-1(1)10					
国名		米国、英国、フランス、ブルガリア、フィリピン、カンボディア、タイ、ラオス、バングラデシュ、マレーシア、インドネシア、ヴェトナム			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト選定確認調査（中小企業振興に係る高度知的支援協力）		
		外	Project Identification Study on Mining, Power and Industry (Intellectual Support for Small and Medium Enterprises)		
調査団	団長	氏名	近藤正幸	総支出経費	5,017,991円
		所属	高知工科大学教授	調査の種類	予備 事前 本格 P/F F/U P/F形
	調査団員数		10名（延人数）	計画申請	12年 2月23日 国協（鉱調）第2-263号
	現地調査期間		1999年12月 5日～1999年12月24日 2000年 1月10日～2000年 3月 4日	計画承認	12年 3月 6日 平成12・02・24 通第1号
報告書説明期間		～	調査完了日	12年 3月 31日	
使用コンサルタント名		大和総研、朝日監査法人（役務提供契約）		担当	計画課（葛西雅史）

調査の概要

(1)調査の目的・調査の内容

12年度より実施予定である高度知的支援協力の前段階として、法律・制度等の整備状況を調査・整理することによって、知的支援協力において詳細な調査を行う団員選定の際に、その必要とされる専門性を考慮するため、及び調査団員決定後に、効率的な派遣前調査準備を行うための参考とする。

今回は、国際機関（米国、英国、仏国内）、ブルガリア、ポーランド、フィリピン、カンボディア、タイ、ラオス、バングラデシュ、マレーシア、インドネシア、ヴェトナムを対象に、次の事項について調査を実施した。

- (1)財産権の定義
- (2)取引のルール
- (3)参入と退出のルール
- (4)税制
- (5)金融セクターインフラ
- (6)企業会計
- (7)輸出・輸入
- (8)国内経済法（価格、労働等）
- (9)中小企業振興に特化した法律
- (10)経営・技術振興のための制度

1110 鉱工業プロジェクト選定確認調査（中小企業振興に係る高度知的支援協力）

プロジェクト準備調査団派遣費

		調査旅費 (外税)	現地調査費 (外税)	報告書作成費 (外税)	技術費 (外税)	附帯費 (外税)	機材供与費	小計 (A)	内税分 (B)	(A)-(B) (C)	消費税見合 (C)×0.05 (D)	消費税計 (C)のみ (E)	合計 直(A)+(D) コ(A)+(E)
計画額	直営分	4,041,000	0	0		787,000	0	4,828,000		4,828,000	242,000		5,070,000
	コホカ分	0	0	0	0	0		0				0	0
	合計	4,041,000	0	0	0	787,000	0	4,828,000		4,828,000	242,000	0	5,070,000
実績額	直営分	4,040,692	0	0		750,928	0	4,791,620	264,192	4,527,428	226,371		5,017,991
	コホカ分	0	0	0	0	0		0				0	0
	合計	4,040,692	0	0	0	750,928	0	4,791,620	264,192	4,527,428	226,371	0	5,017,991
残額	直営分	308	0	0		36,072	0	36,380	-264,192	300,572	15,629		52,009
	コホカ分	0	0	0	0	0		0				0	0
	合計	308	0	0	0	36,072	0	36,380	-264,192	300,572	15,629	0	52,009

支払消費	0
未払消費	226,371

11-1 (1) 11					
国名		タイ王国			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト選定確認調査 (タイ王国)		
		外	Project Identification Mission in Mining, Industry and Power Development in Kingdom of Thailand		
調査団	団長	氏名	塩沢 文朗	総支出経費	408,350円
		所属	通商産業省通商政策局技術協力課	調査の種類	予備 事前 本格 P/F F/U-P/形
	調査団員数	1名 (延人数)	計画申請	12年2月23日国協 (鉱調) 第2-263号	
	現地調査期間	平成12年2月2日～平成12年2月6日	計画承認	12年3月6日平成12-02-24通第1号	
	報告書説明期間	～	調査完了日	平成12年2月6日	
使用コンサルタント名		—(業務実施契約・役務提供契約)—		担当	計画課 (葛西 雅史)

調査の概要

(1)調査の目的・調査の内容

開発途上国における我が国技術協力のうち、鉱工業分野の開発を効率的に実行するため、当該国の要請プロジェクト及び可能性のあるプロジェクトについて、その背景及び経済開発計画における位置付け等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定を行った。

(2)結論及び勧告 (調査結果)

(3)その他 (今後の見通し)

1111 タイ 鉱工業プロジェクト選定確認調査 (タイ王国)

プロジェクト準備調査団派遣費

		調査旅費 (外税)	現地調査費 (外税)	報告書作成費 (外税)	技術費 (外税)	附帯費 (外税)	機材供与費	小計 (A)	内税分 (B)	(A)-(B) (C)	消費税見合 (C)×0.05 (D)	消費税計 (消費税のみ) (E)	合計 直(A)+(D) コ(A)+(E)
計画額	直営分	407,000	0	0	0	0	0	407,000		407,000	21,000		428,000
	コ/機材分	0	0	0	0	0	0	0				0	0
	合計	407,000	0	0	0	0	0	407,000		407,000	21,000	0	428,000
実績額	直営分	391,060	0	0	0	0	0	391,060	45,260	345,800	17,290		408,350
	コ/機材分	0	0	0	0	0	0	0				0	0
	合計	391,060	0	0	0	0	0	391,060	45,260	345,800	17,290	0	408,350
残額	直営分	15,940	0	0	0	0	0	15,940	-45,260	61,200	3,710		19,650
	コ/機材分	0	0	0	0	0	0	0				0	0
	合計	15,940	0	0	0	0	0	15,940	-45,260	61,200	3,710	0	19,650

支払消費	0
未払消費	17,290

11-1(1)12					
国名		フィリピン共和国			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト選定確認調査(フィリピン共和国)		
		外	Project Identification Mission in Mining, Industry and Power Development in Republic of the Philippines		
調査団	団長	氏名	田村 傑	総支出経費	261,890円
		所属	通商産業省通商政策局経済協力課資金協力室	調査の種類	予備 事前 本格 P/F E/U P/形
		調査団員数	1名(延人数)	計画申請	12年2月23日国協(鉱調)第2-263号
		現地調査期間	平成12年3月1日~平成12年3月4日	計画承認	12年3月6日平成12-02-24通第1号
		報告書説明期間	~	調査完了日	平成12年3月4日
使用コンサルタント名		(業務実施契約・役務提供契約)		担当	計画課(葛西 雅史)

調査の概要

(1)調査の目的・調査の内容

開発途上国における我が国技術協力のうち、鉱工業分野の開発を効率的に実行するため、当該国の要請プロジェクト及び可能性のあるプロジェクトについて、その背景及び経済開発計画における位置付け等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定を行った。

(2)結論及び勧告(調査結果)

(3)その他(今後の見通し)

1112 フィリピン 鉱工業プロジェクト選定確認調査 (フィリピン共和国)

プロジェクト準備調査団派遣費

		調査旅費 (外税)	現地調査費 (外税)	報告書作成費 (外税)	技術費 (外税)	附帯費 (外税)	機材供与費	小計 (A)	内税分 (B)	(A)-(B) (C)	消費税見合 (C)×0.05 (D)	消費税計 (消費税のみ) (E)	合計 直(A)+(D) コ(A)+(E)
計画額	直営分	246,000	12,000	0	0	0	0	258,000		258,000	13,000		271,000
	コソ分	0	0	0	0	0	0	0				0	0
	合計	246,000	12,000	0	0	0	0	258,000		258,000	13,000	0	271,000
実績額	直営分	245,475	5,714	0	0	0	0	251,189	37,175	214,014	10,700		261,889
	コソ分	0	0	0	0	0	0	0				0	0
	合計	245,475	5,714	0	0	0	0	251,189	37,175	214,014	10,700	0	261,890
残額	直営分	525	6,286	0	0	0	0	6,811	-37,175	43,986	2,300		9,111
	コソ分	0	0	0	0	0	0	0				0	0
	合計	525	6,286	0	0	0	0	6,811	-37,175	43,986	2,300	0	9,110

支払消費	0
未払消費	10,700

11-1(1)13					
国名		ミャンマー連邦			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト選定確認調査(ミャンマー市場経済化支援2)		
		外	Project Identification Mission in Mining, Industry and Power Development(On the Support for Economic Transition and Development in Union of Myanmar (2))		
調査団	団長	氏名		総支出経費	0 円
		所属		調査の種類	予備 事前 本格 P/F F/U P/形
	調査団員数		0名(延人数)	計画申請	12年2月23日国協(鉱調)第2-263号
	現地調査期間		派遣中止	計画承認	12年3月6日平成12・02・24通第1号
	報告書説明期間		~	調査完了日	年 月 日
使用コンサルタント名		(業務実施契約・役務提供契約)		担当	計画課(葛西 雅史)

調査の概要

(1)調査の目的・調査の内容

ミャンマー連邦からの鉱工業分野における市場経済化に関する平成11年度の要請プロジェクトについて、案件評価に関する十分な情報が得られておらず、昨年11月の同調査から更に踏み込んだ形で実施可能な範囲で立ち上げる可能性を探るほか、効率的に調査を実施するための必要な情報収集を行う予定としていたが、中止となった。

(2)結論及び勧告(調査結果)

(3)その他(今後の見通し)

1113 ミャンマー 鉱工業プロジェクト選定確認調査（ミャンマー市場経済化支援2）

プロジェクト準備調査団派遣費

		調査旅費 (外税)	現地調査費 (外税)	報告書作成費 (外税)	技術費 (外税)	附帯費 (外税)	機材供与費	小計 (A)	内税分 (B)	(A)-(B) (C)	消費税見合 (C)×0.05 (D)	消費税計 (消費税のみ) (E)	合計 直(A)+(D) コ(A)+(E)
計画額	直営分	395,000	74,000	0	0	0	0	469,000		469,000	24,000		493,000
	コソル分	0	0	0	0	0	0	0				0	0
	合計	395,000	74,000	0	0	0	0	469,000		469,000	24,000	0	493,000
実績額	直営分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	コソル分	0	0	0	0	0	0	0				0	0
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
残額	直営分	395,000	74,000	0	0	0	0	469,000	0	469,000	24,000		493,000
	コソル分	0	0	0	0	0	0	0				0	0
	合計	395,000	74,000	0	0	0	0	469,000	0	469,000	24,000	0	493,000

支払消費	0
未払消費	0

11-1(2)01			
国名		タイ	
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト形成基礎調査(タイ)
		外	Project Formulation Study on Mining, Power and Industry in Thailand
調査団	団長	氏名	加藤俊伸
		所属	JICA 鉱工業開発調査部工業開発調査課長代理
	調査団員数	7名(延人数)	
	現地調査期間	1999年5月10日～5月29日	
	報告書説明期間	～	
使用コンサルタント名		三和総合研究所、アイシーネット(役務提供契約)	担当
		総支出経費	9,340,426円
		調査の種類	予備 事前 本格 P/F F/U P/形
		計画申請	12年2月23日 国協(鉱調)第2-263号
		計画承認	12年3月6日 平成12・02・24 通第1号
		調査完了日	11年7月31日
		担当	工業開発調査課(渡辺泰介)

調査の概要

(1)調査の目的・調査の内容

開発途上国に対する我が国技術協力のうち、鉱工業分野の開発計画を効率的に実行するため、当該国の要請プロジェクト及び要請の可能性のあるプロジェクトについて、その背景及び経済開発計画における位置付け等を調査し、実施可能なプロジェクトの形成を行うが、今回は、タイ王国を対象に、次の事項について調査を実施した。

(2)結論及び勧告(調査結果)

地域産業開発に関する本格調査の枠組みについて合意がなされ、ミニッツにて確認された。

(3)その他(今後の見通し)

予備調査を経て、県クラスターの絞り込みが行われ、現在、本格調査を実施中。

- (1) 経済社会開発計画の概要
- (2) 経済社会開発計画における地域産業振興の位置づけ
- (3) 地域産業振興にかかる政策、諸制度
- (4) 中央及び地方関連諸機関の概要
- (5) 各県の産業の実態(主たる分野、規模、地理的分布等)
- (6) 候補県の関連機関視察
- (7) 候補県の関連企業(工場)視察
- (8) 経済社会開発計画における産業廃棄物処理の位置づけ
- (9) 産業廃棄物処理にかかる政策、諸制度
- (10) 産業廃棄物処理の実態
- (11) 産業廃棄物処理関連施設視察
- (12) 国際機関、他国援助機関等の協力の現状

1201 タイ 鉱工業プロジェクト形成基礎調査 (タイ)

プロジェクト準備調査団派遣費

		調査旅費 (外税)	現地調査費 (外税)	報告書作成費 (外税)	技術費 (外税)	附帯費 (外税)	機材供与費	小計 (A)	内税分 (B)	(A)-(B) (C)	消費税見合 (C)×0.05 (D)	消費税計 (消費税のみ) (E)	合計 直(A)+(D) コ(A)+(E)
計画額	直営分	2,998,000	570,000	100,000		500,000	0	4,168,000		4,168,000	209,000		4,377,000
	コンサルタント分	0	0	0	4,921,000	0		4,921,000				247,000	5,168,000
	合計	2,998,000	570,000	100,000	4,921,000	500,000	0	9,089,000		4,168,000	209,000	247,000	9,545,000
実績額	直営分	2,997,318	551,117	61,000		372,610	0	3,982,045	134,418	3,847,627	192,381		4,174,426
	コンサルタント分	0	0	0	4,920,000	0		4,920,000				246,000	5,166,000
	合計	2,997,318	551,117	61,000	4,920,000	372,610	0	8,902,045	134,418	3,847,627	192,381	246,000	9,340,426
残額	直営分	682	18,883	39,000		127,390	0	185,955	-134,418	320,373	16,619		202,574
	コンサルタント分	0	0	0	1,000	0		1,000				1,000	2,000
	合計	682	18,883	39,000	1,000	127,390	0	186,955	-134,418	320,373	16,619	1,000	204,574

支払消費	3,050
未払消費	189,331

11-1(2)02		国名		モンゴル国	
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト形成基礎調査 (モンゴル国ウランバートル第4火力発電所改修計画連携 D/D)		
		外	Project Formulation Study Team on Detailed Design Study on Rehabilitation Project of the 4 th Power Station in Ulaanbaatar		
調査団	団長	氏名	高田 裕彦	総支出経費	4,904,183円
		所属	国際協力事業団鉱工業開発調査部計画課課長代理	調査の種類	予備 事前 本格 P/F F/U P/形
	調査団員数	7名 (延べ人数)	計画申請	平成12年 2月23日 国協 (鉱調) 第2-263号	
	現地調査期間	平成11年5月26日~平成11年6月2日 平成11年6月23日~平成11年7月3日	計画承認	平成12年 3月 6日 平成12・02・24 通第1号	
	報告書説明期間	~	調査完了日	平成11年10月31日	
使用コンサルタント名			担 当	資源開発調査課 ()	

調査の概要

(1) 調査の目的・調査の内容

モンゴル全体の発電設備容量は約 877MW であり、電力供給は主として、中央電力系統(CES)、東部電力系統(EES)及び西部電力系統(WES)の 3 電力系統により行われている。また、首都ウランバートル市を中心とした中央電力系統の設備容量は 788MW(1995 年)であり、同市には全人口の約 27%にあたる 62 万人の人々が生活している。本件調査対象のウランバートル第 4 火力発電所(設備容量 540MW)は、ウランバートル市内の電力の約 70%、温熱水の約 60%を供給している。しかしながら、同発電所の設備は間接燃焼方式を使用したものであり、事故の多発等により稼働率が低く、停電や暖房用温熱水の温度低下が頻繁に起こる状況にあった。このため、モンゴル国政府の要請に基づき、我が国は 1996 年から有償資金協力による同火力発電所改修計画第 1 フェーズとして当該発電所のボイラーのうち No.1~No.4 ボイラーの燃焼方式転換及び制御装置の改修・更新並びにボイラーチューブの調達を実施するとともに、1992 年から 2 度にわたる無償資金協力により、温水供給設備等の改修を実施してきた。

モンゴル国政府は、1998 年 5 月に OECF 有償資金協力事業による同火力発電所改修計画第 2 フェーズとして、ボイラーの燃焼方式転換(No.5~No.8)、制御装置改修(No.5~No.8)、発電機励磁システムの取替(No.1~No.4)、ボイラーチューブの取替等を要請してきた。

本調査は、OECF 有償資金協力事業として計画されているモンゴル国ウランバートル第 4 火力発電所改修計画第 2 フェーズに係る実施設計(D/D)を JICA 開発調査として実施することを意図し、「モ」側関係機関にそのメリット及びこれに必要なと考えられる手順を説明の上、同国側からこれに係る要望を導き出すことを目的とする。

なお、本調査内容は以下のとおり。

- ① JICA による実施設計 (D/D) 実施に関する先方意向の確認
- ② 実施設計 (D/D) 実施手順及び実施スケジュール案の確認
- ③ 実施設計 (D/D) 調査内容及び調査範囲案の確認
- ④ 先方電力事業に関する背景状況の確認

(2) 結論及び勧告

有償資金協力と技術協力の連携としての本調査は、大きな意義があるものの、日本側瑕疵担保責任の免責、調査にあたるコンサルタント選定過程への関与に関するモンゴル側の要望に関して課題を残した。

(3) その他 (今後の見通し 等)

1202 モンゴル 鉱工業プロジェクト形成基礎調査 (モンゴル・ウランバートル第4火力発電所改修計画連携名) プロジェクト準備調査団派遣費

		調査旅費 (外税)	現地調査費 (外税)	報告書作成費 (外税)	技術費 (外税)	附帯費 (外税)	機材供与費	小計 (A)	内税分 (B)	(A)-(B) (C)	消費税見合 (C)×0.05 (D)	消費税計 (消費税のみ) (E)	合計 直(A)+(D) コ(A)+(E)
計画額	直営分	3,079,000	197,000	80,000		322,000	0	3,678,000		3,678,000	184,000		3,862,000
	コソグノ分	0	0	0	1,020,000	0		1,020,000				51,000	1,071,000
	合計	3,079,000	197,000	80,000	1,020,000	322,000	0	4,698,000		3,678,000	184,000	51,000	4,933,000
実績額	直営分	3,078,162	192,972	65,200		321,600	0	3,657,934	152,962	3,504,972	175,248		3,833,182
	コソグノ分	0	0	0	1,020,000	0		1,020,000				51,000	1,071,000
	合計	3,078,162	192,972	65,200	1,020,000	321,600	0	4,677,934	152,962	3,504,972	175,248	51,000	4,904,183
残額	直営分	838	4,028	14,800		400	0	20,066	-152,962	173,028	8,752		28,818
	コソグノ分	0	0	0	0	0		0				0	0
	合計	838	4,028	14,800	0	400	0	20,066	-152,962	173,028	8,752	0	28,817

支払消費	3,260
未払消費	171,988